

2020年度予算案について

2019年3月25日
日本NPO学会会長

1. 総括

- ① 2019年度決算予想では一昨年度までの赤字状態を克服し、2年度連続で黒字となる見込みである。繰越金は年間事業費の約4割にあたる300万円超となり、財務的には一定の安定状態を確保できたと言える。そこで、2020年度は、2019年度事業に加え、学会誌の年2回発行、セミナー/研修会の開催、若手研究者の海外学会参加助成など、新たな取り組みを企画する。
- ② 2019年度はマイページ機能による会員の利便性向上を目指して会員情報システムを学会支援機構に移行したが、データ移行作業に時間を要し、会費納入依頼が遅れ、会費の納入率が下がった。2020年度は運用の円滑化を通じて、会費納入率の向上を図る。
- ③ 5月10日の理事会では、確定した決算を踏まえた補正予算案を作成し承認を得、総会で報告する。なお、予算支出を伴う新規事業や会員拡大事業案は、執行部および各委員会での検討によって、必要に応じて補正予算として組み込むことにする。

2. 収入

- ① 会員の拡大を進める施策を実施し、引き続き会員増大に努める。また、会費徴収の努力も引き続き進める。（学会創立から21年を経て、会員の高齢化による退会者も増える傾向にあるが、会費納入者 正会員550人、学生会員50人を目標とする）
- ② 大会報告者、パネル参加者、大会参加者数の増大を図る。また、セミナー/研究会を開催する。
- ③ 助成金の獲得、事業収入の開拓など、新規事業を支えられる収入増加のための施策を検討し、順次導入する。

3. 支出

- ① 年次大会に加えて、セミナー/研究会を開催し、時宜に即した研究活動の活性化を進める。
- ② スタディグループ活動助成を40万円、若手研究者への国際学会参加支援助成金20万円を計上し、研究活動活性化を支援する。
- ③ 学会誌は、年2回発行に戻し、会員の研究成果を発表する機会を増やす。
- ④ 紙での印刷を極力減らし、PDF化、ネット提供化を進めることで費用節約を進める。
- ⑤ テレビ会議実施のための機材整備を行い、理事・委員の会議参加を容易にする。
- ⑥ 広報検討部会の方針を受け、サイトを更新した上で、会員・理事とのコミュニケーションの拡大、对外広報の改善を行う。
- ⑦ 理事候補者選挙費用については、郵送での実施とし、会議室、事務アルバイトの確保も含めた予算としている。